

氏名(本籍)	くら みつ あき こ 倉 光 晃 子 (大 分 県)
学位の種類	博 士 (学 術)
学位記番号	博 甲 第 5077 号
学位授与年月日	平成 21 年 3 月 25 日
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当
審査研究科	人間総合科学研究科
学位論文題目	施設における知的・発達障害児者に対する外部支援者と施設職員の協働的支援の 効果に関する研究 －施設職員の支援パフォーマンス変容に焦点を当てた応用行動分析的アプローチ－
主 査	筑波大学教授 医学博士 宮 本 信 也
副 査	筑波大学教授 博士(医学) 一 谷 幸 男
副 査	筑波大学准教授 博士(医学) 堀 正 士
副 査	筑波大学准教授 博士(教育学) 野 呂 文 行

## 論 文 の 内 容 の 要 旨

### (目的)

福祉現場において、知的・発達障害児者の行動問題を解決し、生活の質（QOL）の向上を実現するために、施設の専門的機能を向上させる方法を検討することの重要性が指摘されている。本論文は、応用行動分析学を基として、障害児福祉施設の専門性を高める方法論を検討したものである。本研究の目的は、①知的・発達障害者（施設利用者）の問題行動に対する外部支援者からの支援を施設職員へ移行するための協働的支援の有効性とそのような支援を可能とする条件を明らかにすること（研究1）、②そのような条件に配慮しつつ行ったアウトカム・マネジメントという支援方略の有効性を施設職員の対応能力向上と施設利用者の行動変容の両面から検討すること（研究2）、である。

### (対象と方法)

研究1の対象は、ひきこもりを示すダウン症者と作業中の離席行動という行動問題のある自閉性障害者の2例である。いずれも、施設現場における支援に外部支援者が参画し、その結果と結果に影響を与える要因を検討するという応用行動分析学を基盤とした単一事例研究の方法で検討が行われている。具体的には、各事例における問題に対して機能的アセスメントと能力アセスメントを実施し、その評価結果に基づき、前者事例に対しては作業支援を、後者事例に対しては行動問題改善のための支援を、それぞれ外部支援者が施設職員と協働して行いその経過と結果を分析するという方法で検討が行われた。

研究2の対象は、複数施設の施設職員と施設利用者であった。対象となった施設利用者は、支援が必要とされた自傷行動のある自閉性障害者1名、知的障害者2名、発達遅滞児1名であった。アウトカム・マネジメントは、支援を受けた利用者にとって望ましい結果（アウトカム）のために必要な施設職員の対応パフォーマンスを向上するための複数の支援を支援者が施設職員に対して行う、という方法論である。このアウトカム・マネジメントの方法論に基づき、施設利用者の問題について外部支援者と施設職員が協働して機能的アセスメントを行い、支援計画の立案、実施を行った。また、定期的に、外部支援者と職員により、支援状況

とその問題点の確認と問題点改善のための方略に関する外部支援者によるフィードバックが行われた。そして、これらの支援による施設職員の支援行動の変容と利用者の問題の改善状況について、直接の観察、聞き取り、質問紙法により評価を行った。

(結果)

研究1のダウン症者事例においては、施設職員による支援ではひきこもりの状態の軽減は認められなかったものの、機能的アセスメントに基づく作業支援の効果が示された。また、職員による作業支援場面でも作業を実施することができた。自閉性障害者事例においては、機能的アセスメントを基に計画された適量の作業量と終了後の休憩提供という支援により、作業場面からの逃避として生じていたと判断された離席行動は軽減し、作業従事行動を促進することができた。また、有効な介入と関連した要因として、行動問題アセスメントにおいて施設職員や保護者から十分な情報を得たこと、支援計画設定に関しては施設の支援体系の把握、施設職員の実践可能性に配慮した支援計画内容を設定したこと、支援実施に関しては手引き・ロールプレイを活用した分かりやすい支援方法の伝達、支援者と職員の共通認識構築のための経過記録表の作成や経過中の支援方法修正の機会の設定を行ったことなどがあげられた。

研究2では、アウトカム・マネジメントの実施により、対象者に関して以下の成果が得られた。自傷行動を示す自閉性障害者に関しては、職員の余暇支援のパフォーマンスが促進されたとともに、利用者の自傷行動の軽減が見られた。知的障害利用者2名に関しては、職員の調理支援パフォーマンスが促進され、それによって利用者の生活スキルが獲得された。障害児デイサービス事業を利用していた発達遅滞児については、対応していた保育士の応用行動分析に関する知識と指導遂行能力が向上するとともに、対象児の課題における正反応率や課題遂行率が促進された。さらに、アウトカム・マネジメント終了後の訪問観察において、施設職員の変容した支援行動が継続していることが確認された。

(考察)

研究1では、施設利用者の問題行動に対する支援者と施設職員の協働的支援の有効性を示すことができたと思われた。また、施設における支援状況に外部支援者が適切に介入するために必要な条件としては、施設職員や利用者の家族が持つ情報を十分に活用したアセスメントを行うこと、施設で実施可能な支援内容を立案・提案すること、支援方法の分かりやすい伝達方法を工夫すること、施設職員の支援状況へのフィードバックを行う機会を設定すること、などがあると考えられた。

研究2では、施設職員の支援パフォーマンス遂行、およびそれによる利用者の問題改善に関するアウトカム・マネジメントの有効性を示すことができたと思われた。今回、アウトカム・マネジメントの実施に当たっては、研究1で明らかにされた条件を組み込んだ支援計画を立てたことが、施設職員の対応行動の変容、利用者の行動・能力変化、施設職員の対応行動の修正、利用者の状況変化、という望ましい一連の経過を形成することに有用であったと考えられた。

アウトカム・マネジメントに関しては、これまで支援スタッフの行動変容に関する報告はあるものの、支援対象者の問題改善の段階まで検討した研究はほとんど見られていない。本研究は、支援スタッフの行動変容が支援対象者の問題改善や能力向上に直接つながること、さらには、そうした支援スタッフの変容した行動がアウトカム・マネジメント終了後も継続しうることを示したことは、これまでの先行研究では見られなかった成果であると思われた。さらに、アウトカム・マネジメントを効果的に実施するために必要な条件を示し、その条件を考慮することが有用であることを実際に示し得たことも意義のある点と考えられた。

## 審 査 の 結 果 の 要 旨

本論文は、福祉施設を利用する知的・発達障害児者の問題改善や能力向上のために、施設スタッフの対応

能力を高める方法としてのアウトカム・マネジメントの有効性を証明し、さらに、その方法を効果的に実施するために必要な条件までも提示したものである。

対象施設数と対象者数が限定されており、全ての状況に適応できる結果となっているかという点に関して疑問は残るものの、応用行動分析学の研究方法に基づき実証的に検討されており、その意味では、結果の妥当性は保証されているといえるものである。もとより、人への支援方法において、全ての状況、全ての人に有効な方法はどこにも存在しないものであり、その方法論の適応を考慮することが臨床の常識であることを考えるならば、上述して疑問点は、本論文の価値を低下させるものではない。

本論文は、環境と行動の相互作用への介入により問題解決を図るという応用行動分析学の基本的な方法論に基づき、支援者と支援対象者の双方の行動変容を可能とする方法のモデル案を提唱したともいえるものであり、障害児者臨床に貢献するところが大なるものとして評価できると判断される。

よって、著者は博士（学術）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。